

平成 21 年 6 月 11 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006～2008

課題番号：18330023

研究課題名（和文） 連携ガバナンスにおける社会的合意形成と連携マネジメント

研究課題名（英文） Social Consensus Building and Network Management in Collaborative Governance

研究代表者

城山 英明（SHIROYAMA HIDEAKI）

東京大学・大学院法学政治学研究科・教授

研究者番号：40216205

研究成果の概要：連携ガバナンスに関する分析枠組みを、公共的課題の定義、主体の性格と範囲、関係の性格、連携のフェーズ（課題設定・企画立案・意思決定、施策実施）場、連携ガバナンスの逆機能、メタガバナンス等に即して構築し、まちづくり、医療、交通、エネルギーに関する事例研究を行った。また、連携ガバナンスを支援する実践的手法として認知マップを用いた問題構造化手法やステークホルダー分析手法を試行し、手法の構築を試みた。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
2007年度	4,600,000	1,380,000	5,980,000
2008年度	3,600,000	1,080,000	4,680,000
年度			
年度			
総計	12,500,000	3,750,000	16,250,000

研究分野：行政学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：ガバナンス、政策過程、合意形成、問題構造化、ステークホルダー分析、地域交通政策、医療政策、エネルギー政策

## 1. 研究開始当初の背景

従来政府が独占していたとされる公的機能に関して、一定の部分が企業、専門家組織、NGO・NPOや市民等によって担われるようになってきたといわれる。例えば、NGO等が課題設定の上で大きな役割を果たすとともに実施過程では企業の技術開発・自主規制等に負うところの大きい環境・安全問題、多様な住民の中でのビジョン構築・利害調整が必要なまちづくり、様々な住民、利用者、自治体、事業者等との利害調整を必要とする交通サービス提供、利用者、小規模診療所と大規模病院等の医療機関、福祉関連機関等の調整が必要となる医療サービス提供等がその例に当たる。このような課題の解決にあ

たっては、政府のみが単独で課題解決を図ることは課題の性格からも、また財政面からも困難な場合が多く、多様な主体による連携ガバナンスの重要性が高まっている。このような実践的関心に応えるためにも、このような連携ガバナンスについての政策プロセスに関する実証的研究を進めるとともに、政策プロセスの運営においての新たな実践的手法が必要とされる。

## 2. 研究の目的

## (1) 理論枠組みの構築

事例分析の前提として連携ガバナンスに関する理論的検討を行い、連携ガバナンスの定義を行う。

## (2) 事例研究

まちづくり、医療、交通、エネルギーの4つの分野に関する日本における連携ガバナンスの態様に関する事例研究を行う。

## (3) 実践的手法の構築

互いの認識を共有化することでステークホルダー間の連携を可能にする手法として、認知マップを用いた問題構造化手法やステークホルダー分析を試行し、手法を構築する。

## 3. 研究の方法

### (1) 理論枠組みの構築

連携ガバナンスの定義と分析枠組みの構築に際しては、関連する理論的枠組みとしてネットワークガバナンス論、協働ガバナンス論を参照するとともに、事例研究からもフィードバックを行い、利用可能な枠組みを構築することとした。

### (2) 事例研究

まちづくりに関しては徳島県における交差点改良（連携ガバナンスの場としてのコンセンサス・ビルディング）、医療に関してはER（救急医療：久留米市の聖マリア病院）、地域医療連携（尾道市、神奈川県、久留米市、群馬県における多様な試み）、交通に関しては地方公共交通における機能分担の模索（松浦鉄道、北丹後鉄道）、富山市におけるLRT導入プロセス、エネルギーに関しては家庭用CO<sub>2</sub>ヒートポンプ給湯器導入、太陽熱技術の導入（異業種連携に焦点）について事例研究を行うこととした。

方法としては関係者を幅広く特定した上で、インタビュー調査を行い、政策プロセスを明らかにしていくという方法をとった。

### (3) 実践的手法の構築

宇都宮市におけるLRT導入政策、足利市における地域医療政策、香取市における観光・農業政策、エネルギー・環境技術導入、ナノテクノロジー社会導入を事例として、認知マップを用いた問題構造化手法やステークホルダー分析手法を試行することを通して、手法の構築を試みることにした。

## 4. 研究成果

### (1) 理論枠組みの構築

関連研究を踏まえて、本研究においては、連携ガバナンスを以下のように定義した。

（定義）：連携ガバナンスとは、政府・自治体等の政府機関、企業、NPO、市民等が、公共的課題の解決（課題設定・企画立案・意思決定、施策実施等を含む）に取り組む際に、多様な視角を活かすとともに、それぞれの強みを活かして他の組織との役割分担を実施することにより、より効果的・効率的にその公共的課題の解決を図る取り組みである。

そして、一定の連携の存在する政策分野における政府、企業、NPOといった性格の異

なる主体間の連携だけではなく、従来連携があまりなかった政策分野の異なる主体間の連携にも着目することとした。

### (2) 事例研究

事例研究を通して、連携ガバナンスに関する基本的課題として以下の点を抽出した。

#### 公共的課題の設定

連携ガバナンスは公共的課題の解決を目指す点で、主観的あるいは公然と私的利益を求めるカルテルや利益集団による政府機関のキャプチャーとは異なる。しかし、連携ガバナンスが複数主体によって構成される以上、このような公共的課題を誰が認定するのかという課題は残る。通常は、政府関係主体が連携ガバナンスにおける公共的課題を設定する。ただし、連携ガバナンスの関与している他の主体も、公共的課題の設定に関わる、あるいは再定義を促すこともできる。参加主体は、自己利益に関わる隠れたインテレストを保持している可能性もある。

#### 主体の性格と範囲

連携ガバナンスにおいては、民間主体も公共的課題解決の担い手として重要な役割を果たす。医療における民間病院、地域交通における民間事業者、家庭用給湯器普及における電力事業者などが例であった。また、太陽熱導入にみられるように、民間主体の連携が公共的課題の解決に資する場合もあった。

政府関係主体の関わり方は事例によって様々である。協働を可能にするためにも国家が強い必要があるという面もある。

また、規範的には、参加したい主体だけを参加させるのではなく、参加すべき主体が参加すべきであるという主張がある。その観点からは、参加すべき主体の能力育成・維持も必要である。医療における救急医療事例や地域連携事例における人材養成の問題、家庭用給湯器事例における研究所内での多様性維持の重要性の問題は、この点に関わる。

#### 関係の性格

「連携」は、主体間相互作用一般を指し示す「関係」とは異なる。関係の中には、相互作用の欠如、競合関係も含まれる。

連携の有無を判断する基準としては、コミュニケーションの有無、共有された役割分担の有無、連携のための制度的場の有無（例：地域医療におけるケアコンファレンス、地域交通における各種協議会）等が一定の手がかりとなりうる。また、連携にもいろいろなレベルがあり得る。利害調整、一定のオプション選択の一致による連携（何のために一定のオプションを支持するのかについては同床異夢がありうる）、共通の価値観（あるいは熟議）による連携等がある。

#### 連携のフェーズ

連携に関しても企画立案・意思決定のフェーズ、施策実施のフェーズの大きく分けて2

つの段階が存在することになる。

第1の企画立案の段階においては、多様な主体の持つ多様な情報・視角・フレーミングを踏まえ、また、それらを活かして意思決定を行うことが重要になる。第2の施策実施の段階においては、各主体のそれぞれの強みを活かして他の組織と役割分担を行うことで、効果的かつ効率的実施が確保しうる。

#### 連携ガバナンスの場

連携ガバナンスの場としては、公式的な場が用いられることも、非公式な場が用いられることもある。しばしば、非公式的なネットワークも重要である。特に、分野を横断する場合等に当てはまる。例としては、地域医療連携におけるコンファレンス、地域交通における協議会があげられる。地域交通における協議会については、法定化されて公式化されたために、むしろコミュニケーションが阻害されているという指摘もあった。

全員がマルチで参加するネットワークを構築するのか、二者間関係の連鎖であるのかも多様な場合があり得る。また、場の設定や相互作用の運営において、特定の手法（コンセンサス・ビルディングやPI）が使われる場合もある。

なお、連携ガバナンスの場の設定は、公共的課題の目的設定のフレーミングと同時になされることも多い。フレーミングの設定は、関係者の範囲を規定することをととして、関係者間の相互関係の形態にも影響を与える。参加者・支持者の幅を広げるにはフレーミングを広げる必要性が議論された（交通事例における地域ビジョンの潜在的役割）。他方、時間管理の観点からはフレーミングを限定することも重要であった（交差点改良事例におけるテーマの単年度実施可能項目への限定）。富山市におけるLRT導入事例において、主たるフレーミングがまちづくりの南北一体化から様々な時間的デッドラインが付随する北陸新幹線対応に変わったのも、短期での導入成功に寄与した。

#### 多様な役割

多元的主体間で連携を達成する際には、ネットワークの中で多様な役割分担が主体間で行われる。そして、このような役割を果たすためには、従来の階級制組織のマネジメントとは異なる能力が必要とされる。

連携ガバナンスに必要な役割としては、イニシエーター・課題設定者、ファシリテーター・メディエーター、責任者（リーダー）・主催者（コンビ・ナー）といった役割がある。課題を設定しネットワークの立ち上げの契機を作るのがイニシエーター・課題設定者であり、そのネットワークの運営を行うファシリテーター・メディエーターであり、最終的な責任を引き受けるとともに、活動を広く社会に広報する役割も果たすのが責任者・主催

者である。イニシエーター・課題設定者としては、既存の組織の周辺領域に位置する「有意な境界主体」（家庭用給湯器事例章）や外部者が意義を持つことがある。

どのような主体が責任者・主催者としてリーダーシップを発揮できるのかは、政策分野によって異なる面もある。例えば、地域医療の分野では、民間主体、すなわち、地域における有力な医師のリーダーシップが不可欠であった。他方、交通の分野では、最終的には行政のリーダーシップが不可欠なようであった。

ファシリテーター・メディエーターは、いろいろなレベルで存在する。全体枠組みの構築レベルだけではなく、日常的な意思決定に関しても必要になる。地域医療連携事例や救急医療事例における看護師の役割の1つは、日常的なファシリテーターであるということができる。太陽熱事例におけるコンサル、高効率給湯器事例における有意な境界主体なども、ファシリテーター・メディエーターとしての役割を果たしたと考えられる。

#### 連携ガバナンスの逆機能

連携ガバナンスにおいては多様な主体が資源の持ち寄り、公共的課題を効果的効率的に実施する機能が期待される。しかし、分担関係を曖昧にするディスコースとして「連携」が使われることもあり、その場合、結果として無責任な行動を生むことになり、実効性が確保されない。実質的な資源の持ち寄りよりも、多数の関係者が手続き的に関与したことを通して、手続的正統性を確保することを目的としている場合もある。あるいは、事実上非決定となることを目的として、参加主体の拡大戦略がとられることもある。連携には、各主体の関与の経緯によって拘束され、機動性に欠けるというデメリットもある。

#### メタガバナンス

過去の経緯に取り込まれるというロックインもあり得るが、連携ガバナンスは時間的に形態が変化していく場合も多い。このようなガバナンスの変化をもたらすメカニズムとしてのメタガバナンス機能については、以下の点に着目することが必要になる。

- 1) 誰が連携ガバナンス構築を主導するのか。
- 2) 「崩す」ガバナンスの重要性（例：規制緩和、外部者の重要性）。
- 3) 透明性の主張（これには従来排除されていたアクターの参画のイデオロギーとしての側面がある）。
- 4) フレーミングの提示による方向性に関するバイアスの埋め込み。
- 5) 合意形成の要請と変化への要請がトレードオフになり、一定の価値の名の下に敵対的切捨が登場する場合。
- 6) 持ち寄りの結果、経緯による拘束（経路依存）が強くなる場合。

### アカウントビリティーの確保

異なる複数主体が連携してガバナンスを担うため、責任の所在が不明確になり、アカウントビリティーの確保が困難になる面がある。アカウントビリティーの確保についても、内在的統制や非公式的統制だけでなく、一定の公式性を帯びた様々な連携メカニズムが活用されることになる。例えば、情報公開と自己モニタリング、コミュニティによる監視、第三者による認証といった新たなアカウントビリティー確保のメカニズムが活用される。

また、実質的には、公共的バランス確保の要請がある。連携ガバナンスにおいては、民間主体を含めて多元的主体が公共的課題の解決を志向するが、現実には、主体により公共的課題の定義が異なること、連携する主体の範囲に偏りがみられることなどにより、公共的課題設定の方向性にバイアスが埋め込まれることがあり得る。例えば、地方公共交通の場合、各々の公共的課題設定の方向性が異なることもあり、鉄道とバス会社との連携が十分に確保されない場合もあった。また、地域医療や救急医療に関しては、特定の病院と診療所等との間では一例の連携が確保されている場合でも、一定の地域の中での病院系列間での連携・調整は図られていないことも多かった。家庭用給湯器の普及事例は、研究所とメーカーの強力が契機となり政府と電力会社も加わって普及が促進されたという意味では成功事例だが、最終的には電力会社とガス会社の対立関係が強調され、エネルギーシステム全体をめぐるありうる連携の可能性が閉ざされたという面もあった。太陽熱事例におけるガス会社の役割にも同様な色彩がみられた。

### (3)実践的手法

#### 認知マップを用いた問題構造化手法

多くの多様な事例における適用の実験を通して、認知マップを用いた問題構造化手法の基本的な手順を確立した。当事者相互もお互いの認識が明らかでない場合も多く、一般的にはこのような手法は当事者にも好評であった。基本的手順は以下の通りである。

#### 1)問題構造仮説の構築

定の対象あるいは特定の課題について、問題構造の仮説を構築する。仮説構築にあたっては問題に関連する既存文献等を参考にしながら、「問題構造図」を作成する。問題構造図とは、問題が発生する原因を因果関係フローとして描いたものである。

#### 2)ステークホルダーの抽出

問題構造図に含まれる要素から、問題に関係すると思われる主要な利害関係者（＝ステークホルダー）の候補を列挙する。

#### 3)インタビュー対象者の選定

ステークホルダー候補の中から、時間の制約等を考慮しながらインタビュー対象者数

と具体的な対象者を選定する。問題に関して賛否が分かれている場合には、賛否両サイドをインタビュー対象者に含めることが不可欠である。また、状況を俯瞰するためマスコミ関係者もできれば入れることが望ましい。インタビューできないステークホルダーについては、他者（例えば関係する専門家）等へのインタビューを通じて情報を補完する。

#### 4)ステークホルダーの認識仮説の構築

インタビュー対象者の問題認識に関する仮説を構築する。仮説構築に当たっては、対象者が過去に発表した文献やホームページ等の情報を活用しながら、問題構造図と同様の問題構造認識図（仮説）を作成する。

#### 5)インタビューの実施

問題構造認識図の仮説を相手に見せながら話を始める。インタビューでは、次の3点を必ず聞く。行動目的あるいは目標、行動を制約する要因、他の主体に期待する事項。その他、不明確な点や疑問な点を適宜質問する。

インタビュアーは複数であることが望ましく、そのうち1人はインタビューのやりとりの記録係となる。

#### 6)インタビュー後の作業

第1に問題構造認識図の仮説を更新する。例えば、仮説に含まれない項目や構造を新たに加える。公式に公開される情報からは項目間の重要性の強弱の判断が困難だが、インタビューにより優先度がわかることが多い。第2に、新たな利害関係者をステークホルダーリストに加える。仮説では登場しない利害関係者が浮かび上がることはよくある。必要に応じて、インタビュー対象者を増やす。第3に、必要に応じて後日インタビュー対象者に修正内容の確認を行う。

#### 7)ステークホルダー間の問題構造認識比較

更新された各ステークホルダーの問題構造認識図をもとに、各関係者の問題認識の特性を比較する。例えば、各主体の行動目的、行動制約や当該問題に対する空間・時間的スケールの違い等を表形式にまとめる。

#### 8)問題構造図の更新

ステークホルダー間で共通に認識されている外生条件（社会的背景）と問題とを整理する。次に、その結果をもとに、最初に仮説として構築した「問題構造図」を更新する。

#### 9)ステークホルダー間の相互関係分析

インタビューによって得られた他者に期待している事項を表形式にまとめることによって、相互期待表を作成する。

#### 多様な手法の実施と比較検討

認知マップを用いた問題構造化手法以外に、このような認知マップを用いずにステークホルダーの関心事項を整理するステークホルダー分析手法等も試行した。このような簡略化した手法で時間等のコストを節約できる。ただし、ステークホルダー相互の関心事項を共有化させ、コミュニケーションを促す上では一定の効果を確認できた。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計22件)

加藤浩徳・城山英明・深山剛「地方中核都市へのLRT導入をめぐる都市交通問題の構造化 - 宇都宮市を事例とした調査分析 - 」『社会技術研究論文集』査読有 6巻 2009年 147 - 158頁

伊藤興一・白井清兼・西村崇・山本淳子・加藤浩徳・城山英明「旧佐原市地区におけるまちづくり型観光政策の形成プロセスとその成立要因に関する分析」『社会技術研究論文集』査読有 6巻 2009年 93-106頁

加藤亮行・新藤稔之・竹山栄太郎・城山英明「千葉県香取市の農業政策に関する関係者の問題構造認識に関する分析と実行可能な政策課題の抽出」『社会技術研究論文集』査読有 6巻 2009年 107 - 123頁

金井利之「協働という化粧の下」『ガバナンス』査読無 2008年 12月号 2008年 82 - 83頁

城山英明「サステナビリティの確保と『同床異夢』」『TIGS NEWS』査読無 2巻 2008年 2 - 3頁

城山英明「『規制緩和』と『規制改革』 - その実像と含意」『ジュリスト』査読無 1365号 2008年 21 - 26頁

中川善典・城山英明・黒田光太郎・鈴木達治郎「ナノテクノロジーの社会的影響：インタビューと問題構造化手法を用いた認知マップによる分析」『科学技術社会論研究』査読有 6巻 2008年 76 - 98頁

小泉秀樹「とるべきアクションの見取り図」『都市計画』査読無 57巻 2号 2008年 70 - 74頁

松浦正浩・城山英明・鈴木達治郎「ステークホルダー分析手法を用いたエネルギー・環境技術導入普及の環境要因の構造化」『社会技術研究論文集』査読有 5巻 2008年 12 - 23頁

太田響子・林裕子・松浦正浩・城山英明「環境技術の社会導入に関する政策プロセスにおける分野横断的ネットワークと公共的起業家機能に関する分析 - 埼玉県越谷市レイクタウンにおける住宅の面的CO<sub>2</sub>削減事業を事例として - 」『社会技術研究論文集』査読有 5巻 2008年 24 - 39頁

清水麻友美・佐藤溪・畑中綾子・城山英明「栃木県足利市における地域医療のステークホルダー分析」『社会技術研究論文集』査読有 5巻 2008年 52 - 67頁

寿楽浩太・鈴木達治郎「省エネ技術の研究開発・導入普及と公共政策 - 家庭用高効率給湯器事例をめぐって」『社会技術研究論文集』査読有 5巻 2008年 1 - 11頁

城山英明「越境する日本の安全保障貿易管理」『公共政策研究』査読無 7巻 2007年 59 - 72頁

金井利之「『住民に信頼される議員』をめざして」『ガバナンス』査読無 72巻 2007年 23 - 25頁

Masahiro MATSUURA, "Planning through Assisted Negotiation: Consensus Building for Traffic Safety", Journal of the Eastern Asia Society for Transportation Studies, 査読有, vol.7, 2007, 1546 -1558頁

松浦正浩「合意形成プロセスの制度化における政治的支持の役割：英国・オーストラリアにおける高速道路計画手続きの事例比較を通して」『都市計画』査読有 42巻 1号 2007年 32 - 37頁

斎藤靖「規則の垂直的不整合：『常陽』第3次操業の事例分析」『西南学院大学商学論集』査読無 54巻 3号 2007年 95 - 150頁

山本隆司「私法と公法の（協働）の様相」『法社会学』査読無 66巻 2007年 16 - 36頁

深山剛・加藤浩徳・城山英明「なぜ富山市ではLRT導入が成功したのか？ 政策プロセスの観点から見た分析」『運輸政策研究』査読有 10巻 1号 2007年 22 - 37頁

加藤浩徳・城山英明・中川善典「関係主体間の相互関係に着目した広域交通計画におけるシナリオ分析手法の提案」『社会技術研究論文集』査読有 4巻 2006年 94 - 106頁

中川善典「ナノテクノロジーの社会的影響に関する問題の構造化」『社会技術研究論文集』査読有 4巻 2006年 75 - 83頁

金井利之「協働型自治体の組織・人事管理方策」『協働と市民活動の実務』2006年 6月 97 - 141頁

[学会発表](計6件)

Hideaki Shiroyama, Japanese Policies and Practices of Participatory Policy Making - Various Experiments and Challenges for Institutionalization, Nordic Association for the Study of Contemporary Japanese Studies, 2009年 3月 19日, トウルク大学

畑中綾子, 群馬の胃腸連携から思うこと, 群馬 PEG 栄養管理講演会, 2009年 2月 14日, 群馬建設会館

Hironori Kato, Qualitative Survey in Transportation Planning: Cognitive Mapping Approach, TRB 88<sup>th</sup> Annual Meeting, 2009年 1月 13日, ワシントン DC ヒルトンホテル

Masahiro Matsuura, Cases from Japan: Roundtable - Western Consensus building, Eastern Contexts: Exploring the Challenges, Surprises, Adaptations and

Innovations, ACSP -AESOP 4<sup>th</sup> Joint Conference, 2008年7月11日, シカゴ マリオットホテル

Hironori KATO, Process management in public transit planning: A case study of the Light Rail Transit introduction project in Toyama, Japan, Transportation Research Board, 2008年1月14日, ワシントン・ヒルトンホテル

Hironori KATO, Problem structuring in transport planning: Cognitive mapping approach, World Conference on Transport Research, 2007年6月27日, カリフォルニア大パークレー校

〔図書〕(計4件)

城山英明『政治空間の変容と政策革新 政策革新の理論』東京大学出版会 2008年 67 - 90 頁

山本隆司『行政法の思考様式』青林書院 2008年 171 - 232 頁

城山英明『国際援助行政』東京大学出版会 2007年 284 頁

金井利之『自治制度』東京大学出版会 2007年 266 頁

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

城山 英明(SHIROYAMA HIDEAKI)  
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授  
研究者番号: 41206205

### (2) 研究分担者

金井 利之(KANAI TOSHIYUKI)  
東京大学・大学院法学政治学研究科・教授  
研究者番号: 40214423

加藤 浩徳(KATO HIRONORI)  
東京大学・大学院工学系研究科・准教授  
研究者番号: 70272359

小泉 秀樹(KOIZUMI HIDEKI)  
東京大学・大学院工学系研究科・准教授  
研究者番号: 30256664

松浦 正浩(MATSUURA MASAHIRO)  
東京大学・大学院公共政策学連携研究部・特任准教授

研究者番号: 70456061

斉藤 靖(SAITO YASUSHI)  
西南学院大学・商学部・准教授  
研究者番号: 30412547

畑中 綾子(HATANAKA RYOKO)  
東京大学・大学院公共政策学連携研究部・JST 受託研究特任研究員  
研究者番号: 10436503

### (3) 連携研究者

鈴木 達治郎(SUZUKI TATSUJIRO)

東京大学・大学院公共政策学連携研究部・客員教授

研究者番号: 80371219

上野 貴弘(UENO TAKAHIRO)

(財)電力中央研究所・研究員

研究者番号: 80392744

山本 隆司(YAMAMOTO RYUJI)

東京大学・大学院法学政治学研究科・教授

研究者番号: 70210573

中川 善典(NAKAGAWA YOSHINORI)

高知工科大学・社会マネジメント研究所・講師

研究者番号: 90401140

### (4) 研究協力者

寿楽 浩太(JURAKU KOUTA)

東京大学・大学院工学系研究科・特任助教

研究者番号: 50513024

深山剛(FUKAYAMA TAKESHI)

三菱総合研究所・研究員

太田 響子(OHTA KYOKO)

東京大学大学院法学政治学研究科・博士課程

村山 麻衣(MURAYAMA MAI)

東京大学大学院新領域創成科学研究科・博士課程

松尾美和(MATSUO MIWA)

バーバード大学デザイン大学院・博士課程

林 裕子(HAYASHI YUKO)

東京大学大学院公共政策学連携教育部・修士課程

伊藤 興一(ITO KOUCHI)

東京大学大学院公共政策学連携教育部・修士課程

白井 清兼(SHIRAI KIYOKANE)

東京大学大学院公共政策学連携教育部・修士課程

西村 崇(NISHIMURA TAKASHI)

東京大学大学院公共政策学連携教育部・修士課程

山本 淳子(YAMAMOTO JUNKO)

東京大学大学院公共政策学連携教育部・修士課程

加藤 亮行(KATO AKIYUKI)

東京大学大学院公共政策学連携教育部・修士課程

新藤 稔之(SHINDO TOSHIYUKI)

東京大学大学院公共政策学連携教育部・修士課程

竹山 栄太郎(TAKEYAMA EITARO)

東京大学大学院公共政策学連携教育部・修士課程

清水 麻友美(SHIMIZU MAYUMI)

東京大学大学院公共政策学連携教育部・修士課程

佐藤 溪(SATO KEI)

東京大学大学院公共政策学連携教育部・修士課程